

令和4(2022)年度 下半期の収支状況

市の財政がどのような状況にあり、皆さんが納めた税金や国・県からの支出金などが、どのように使われているかを知っていただくため、令和4(2022)年度下半期予算の執行状況をお知らせします。

なお、今回お知らせする額は3月末時点の数値のため、決算額とは異なります。令和4年度決算については決算状況がまとも次第、広報やホームページでお知らせします。

※ 端数処理のため、積み上げ額と合計額などが一致しない場合があります。

1. 財政の動向

新型コロナウイルス感染症への対応に係る事業については、当初予算の編成段階で見えや積算が可能なものについては、できるかぎり当初予算に反映させたものの、その後の感染症対策の拡大などに伴い、補正予算は第12号まで成立しています。

これに伴い、当初予算では476億5000万円であった予算総額は、補正予算(43億1900万円)と令和3年度から令和4年度に繰り越した予算(14億6747万円)を合わせ、534億3647万円となりました。

なお、新型コロナウイルス対策事業の主要財源である新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、9億9708万円が交付決定されました。

※ 翌年度に繰り越した予算とは、計上した年度に使いきれなかった歳出予算を翌年度に移したものです。

2. 財政方針

令和4年度は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症が社会経済活動から日常生活に至るまで非常に大きな影響を与えており、市では市民の命と生活を守るため、ワクチン接種体制の構築や医療体制の確保のほか、子育て世帯などへの支援や地域経済の活性化など、様々な対策に全力で取り組みました。

このような中でも、将来にわたり誰もが安心して住みやすいまちづくりを推進しつつ、持続可能な自立した都市として存続していくためには、若い世代が子育てしやすい環境づくりをはじめとする定住化策や少子化対策のほか、浸水対策や新グリーンセンター建設など、基礎自治体として住民の暮らしを守る事業の実施が欠かせません。

一方、市の財政運営は、自主財源で歳入の根幹である市税収入において中長期的に減少傾向が見込まれていることから、今後も地方交付税や臨時財政対策債などの依存財源に頼らなければならない状況です。

また、歳出では、少子化対策や超高齢社会への対応などにより、扶助費や繰り出しなどの社会保障関連経費は増加を続けていくことが見込まれます。このほかにも、公共施設の老朽化対策など、今後も多額の経費を要する事業が予定されており、更に厳しい財政運営が続くものと思われます。このため、歳入については、返礼品の拡充によるふるさと納税寄附金の受け入れ拡大、公共施設や印刷媒体への広告掲載による掲載料の徴収など、新たな財源の確保を図ります。また、公共施設の老朽化対策などにも必要となる地方債については、将来の市民にその負担を負わせるものから、元利償還金に対する交付税措置なども考慮したうえで実施するなど、歳入全般にわたり一層の見直しを行い、財源確保に努めます。

また、歳出については、人件費について業務内容と配置人員のバランスを最適化することで、時間外勤務手当などを含めた総人件費の節減に努めるほか、公共施設の改修や車両更新などの資産の取得に要する経費については、国・県補助金や地方債などの財源を積極的に探すなどの取り組みを含め、歳入全般にわたり一層の見直しを推進していきます。

今後も、市民の安全安心を確保し、持続可能な財政運営が図れるよう、今まで以上に重点的、効果的かつ効率的な予算執行を行います。

3. 一般会計の概況

一般会計の歳入及び歳出の上半期・下半期別の概況は表1と表2のとおりです。

表1 歳入(収入)

区分	予算額	上半期(令和4年9月末時点)		下半期(令和5年3月末時点)		合計	
		収入額	収入率	収入額	収入率	収入額	収入率
市税	172億7106万円	89億2218万円	51.7%	72億5925万円	42.0%	161億8144万円	93.7%
地方譲与税	2億9111万円	7064万円	24.3%	2億1153万円	72.7%	2億8217万円	96.9%
交付金	34億3300万円	16億8319万円	49.0%	16億9371万円	49.3%	33億7690万円	98.4%
地方交付税	55億3635万円	36億8201万円	66.5%	18億9925万円	34.3%	55億8125万円	100.8%
地方特例交付金	1億2187万円	1億2187万円	100.0%	259万円	2.1%	1億2446万円	102.1%
分担金・負担金	4億2122万円	1億6181万円	38.4%	2億1053万円	50.0%	3億7234万円	88.4%
使用料・手数料	5億5476万円	2億6806万円	48.3%	2億3935万円	43.1%	5億0741万円	91.5%
国庫支出金	120億3082万円	25億9558万円	21.6%	78億3407万円	65.1%	104億2965万円	86.7%
県支出金	31億0894万円	3億0299万円	9.7%	15億3244万円	49.3%	18億3544万円	59.0%
繰入金	14億0574万円	7000万円	5.0%	13億0927万円	93.1%	13億7927万円	98.1%
繰越金	16億9673万円	16億9673万円	100.0%	0円	0.0%	16億9673万円	100.0%
市債	62億5710万円	0円	0.0%	14億8140万円	23.7%	14億8140万円	23.7%
その他	13億0777万円	3億4296万円	26.2%	4億7174万円	36.1%	8億1469万円	62.3%
合計	534億3647万円	199億1802万円	37.3%	241億4513万円	45.2%	440億6315万円	82.5%

<用語(区分)の説明>

- ・市税 : 市の収入の中心で、市民税、固定資産税、軽自動車税などがあります。
- ・地方譲与税 : 本来市税となる税源をいったん国税として徴収し、市に譲与します。地方揮発油譲与税・自動車重量譲与税・森林環境譲与税の合計です。
- ・交付金 : 利子割・配当割・株式等譲渡所得割・法人事業税・地方消費税・環境性能割・ゴルフ場利用税・交通安全対策などの各交付金の合計です。
- ・地方交付税 : 地方自治体の財源として、国が使い方を特定せずに交付します。
- ・地方特例交付金 : 減収補てん特例交付金(住宅借入金等特別税額控除分など)として国から交付されます。
- ・分担金・負担金 : 特定の事業により利益を受ける団体や個人から徴収します。
- ・使用料・手数料 : 市の施設利用や行政サービスに対する料金として徴収します。
- ・国庫支出金 : 国から特定の事業を実施するために交付されます。
- ・県支出金 : 県から特定の事業を実施するために交付されます。
- ・繰入金 : 弾力的な財政運営等を行うため、基金や特別会計から繰り入れます。
- ・繰越金 : 前年度決算で生じた剰余金のうち、当年度の歳入に充てるものです。
- ・市債 : 市の事業や財政運営のために国や金融機関から借り入れる資金です。
- ・その他 : 財産収入・寄附金・諸収入の合計です。

表2 歳出(支出)

区分	予算額	上半期(令和4年9月末時点)		下半期(令和5年3月末時点)		合計	
		支出額	執行率	支出額	執行率	支出額	執行率
議会費	2億9508万円	1億5536万円	52.7%	1億3462万円	45.6%	2億8999万円	98.3%
総務費	62億4876万円	18億2753万円	29.2%	37億2267万円	59.6%	55億5020万円	88.8%
民生費	214億3870万円	96億4252万円	45.0%	96億0347万円	44.8%	192億4599万円	89.8%
衛生費	106億9741万円	26億7674万円	25.0%	24億7428万円	23.1%	51億5103万円	48.2%
農林水産業費	4億2936万円	1億0669万円	24.8%	1億5125万円	35.2%	2億5794万円	60.1%
商工費	5億5898万円	2億3571万円	42.2%	2億5707万円	46.0%	4億9279万円	88.2%
土木費	42億7077万円	20億9981万円	49.2%	12億6582万円	29.6%	33億6563万円	78.8%
消防費	17億4044万円	7億6704万円	44.1%	8億8707万円	51.0%	16億5411万円	95.0%
教育費	45億4399万円	17億8088万円	39.2%	22億2452万円	49.0%	40億0539万円	88.1%
公債費	31億9646万円	15億7125万円	49.2%	16億1804万円	50.6%	31億8929万円	99.8%
予備費	1653万円	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%
合計	534億3647万円	208億6353万円	39.0%	223億3882万円	41.8%	432億0235万円	80.8%

<用語(区分)の説明>

- ・議会費 : 議会活動に要する経費で、議員の報酬や議会事務に使われます。
- ・総務費 : 市の管理的業務、近隣センターなど他に区分できない経費です。
- ・民生費 : 高齢者や障害者、児童などの社会福祉の経費です。
- ・衛生費 : 疾病予防のための各種検診や環境対策、ごみ処理などに使われます。
- ・農林水産業費 : 地産地消の推進など農業の振興や農業委員会の運営に使われます。
- ・商工費 : 商業や工業の振興、観光事業、雇用促進、消費生活の改善などに使われます。
- ・土木費 : 道路や公園の整備、排水対策など快適なまちづくりに使われます。
- ・消防費 : 防火や救急業務など市民生活の安全を守るために使われます。
- ・教育費 : 小・中学校の運営や社会教育事業、図書館、市民体育館などの経費です。
- ・公債費 : 市債として借りた資金に利子を付けて返済する経費です。
- ・予備費 : 予算編成当時予期しなかった予算外の支出が生じた場合などに対応する経費です。

4. 市民の負担状況

市民サービスやいろいろな事業を行うための経費は、皆さんに納めていただいている市税のほか、国や県からの支出金や市の借入金である市債などで賄われています。

令和5年1月1日現在の人口13万964人、世帯数6万1247世帯で算出した市民一人あたり及び一世帯あたりの経費と市税負担状況は、表3のとおりです。

表3 市民一人あたり及び一世帯あたりの経費と市税負担状況

	市民一人あたり	一世帯あたり
経費	32万9880円	70万5379円
市税負担額	12万3556円	26万4200円

5. 市債(地方債)現在高

市債は、施設整備や用地取得などの経費に充てるための、財務省や地方公共団体金融機構、民間金融機関などからの借入金です。一般会計の令和4年度末(令和5年3月末)時点の市債残高は、298億7133万円です。市民一人あたりの市債残高は22万8088円となります。(令和3年度の県内37市平均は33万7254円)

表4 市債(一般会計)の市民一人あたりの比較

	市債現在高
令和4年度 我孫子市	22万8088円
令和3年度の県内37市平均	33万7254円

※ 各年度1月1日現在の人口で比較。

※ 県内37市平均の市債現在高は普通会計で表示。また、出納整理期間における借入を含む。

表5 市債(一般会計)の推移

年度	市債現在高	うち、臨時財政対策債	臨時財政対策債比率
令和2年度	303億2102万円		
令和3年度	316億3362万円		
令和4年度	298億7133万円	211億2790万円	70.7%

※ 令和2年度及び令和3年度には出納整理期間における借入を含む。

6. 財産及び一時借入金の現在高

一時借入金・出資及び出捐金・有価証券の現在高は表6のとおりです。

表6 一時借入金・出資及び出捐金・有価証券の状況(令和4年度末残高)

一時借入金現在高	0円
出資金・出捐金現在高	22億7079万円
有価証券現在高	90万円

7. 基金の現在高

基金は、特定の目的のために資金を積み立てたり、運用するために設けられています。各基金の令和4年度末残高は表7-1と表7-2のとおりです。

表7-1 一般会計において資金の管理を行うもの

基金名称	令和4年度末残高	令和3年度末残高	増減率
財政調整基金	42億1700万円	32億6700万円	29.1%
減債基金	9億7870万円	9億7870万円	0.0%
公共施設整備基金	13億6070万円	5億9500万円	128.7%
ふるさと手賀沼ふれあい計画推進基金	7220万円	6380万円	13.2%
国際・平和と交流推進基金	4610万円	4560万円	1.1%
社会福祉事業基金	2億7220万円	2億6840万円	1.4%
緑の基金	6580万円	6580万円	0.0%
スポーツ振興基金	2810万円	2460万円	14.2%
清掃工場建設基金	216万円	11億6450万円	△ 99.8%
成田線輸送力強化等整備基金	400万円	320万円	25.0%
文化施設整備基金	6億6890万円	6億6870万円	0.0%
めるへん文庫基金	7950万円	7898万円	0.7%
文化財保存基金	830万円	730万円	13.7%
災害対策基金	3440万円	3280万円	4.9%
森林環境譲与税基金	2571万円	1169万円	120.0%
鳥の博物館基金	3000万円	370万円	710.8%
教育振興基金	767万円	582万円	31.8%
合 計	79億0144万円	72億8559万円	8.5%

※財政調整基金・・・年度間の財源の不均衡を調整するための積立金

※減債基金・・・市債(地方債)の返済のための積立金

表7-2 各特別会計において資金の管理を行うもの

基金名称	令和4年度末残高	令和3年度末残高	増減率
国民健康保険事業財政調整基金	9543万円	9377万円	1.8%
介護保険財政調整基金	16億3302万円	16億5479万円	△ 1.3%
合 計	17億2846万円	17億4855万円	△ 1.1%

8. 特別会計の状況

特別会計は、特定の事業を行うため一般会計と区別して経理する必要がある場合に設ける会計です。

表8 特別会計予算執行状況

会 計	予算額	収入額			支出額		
		上半期 (令和4年9月末時点)	下半期 (令和5年3月末時点)	合計	上半期 (令和4年9月末時点)	下半期 (令和5年3月末時点)	合計
国民健康保険事業	119億4510万円	52億3088万円	56億0882万円	108億3971万円	44億5792万円	63億5625万円	108億1417万円
介護保険	113億0424万円	55億5121万円	49億2829万円	104億7950万円	45億7699万円	55億2072万円	100億9772万円
後期高齢者医療	24億2521万円	9億4166万円	14億7295万円	24億1461万円	4億8131万円	15億3776万円	20億1907万円
合 計	256億7455万円	117億2376万円	120億1006万円	237億3382万円	95億1623万円	134億1473万円	229億3096万円

9. 下水道事業会計の状況

下水道事業は、公営企業会計として独立採算で運営しています。資本的収支の差し引きで不足する額は内部留保資金などで補填します。

※ 消費税関連経理等を反映していないため、今回の公表値は決算額とは異なります。

表9-1 事業経営に係る収支(税抜き)

区分	予算額	執行額		
		上半期 (令和4年9月末時点)	下半期 (令和5年3月末時点)	合計
下水道事業収益	31億0795万円	12億6687万円	16億6061万円	29億2748万円
下水道事業費用	28億5475万円	7億3023万円	19億3872万円	26億6895万円
差し引き	2億5320万円	5億3664万円	△2億7811万円	2億5853万円

表9-2 下水道施設建設に係る収支(税込み)

区分	予算額	執行額		
		上半期 (令和4年9月末時点)	下半期 (令和5年3月末時点)	合計
資本的収入	19億4374万円	3億7195万円	8億1934万円	11億9129万円
資本的支出	26億3768万円	6億0263万円	12億2033万円	18億2296万円
差し引き	△6億9394万円	△2億3068万円	△4億0099万円	△6億3167万円

表9-3 下水道企業債

令和4年度末残高	112億9166万円
----------	------------

表9-4 一時借入金

令和4年度末残高	1億4000万円
----------	----------

10. 水道事業会計の状況

水道事業は、公営企業会計として独立採算で運営しています。資本的収支の差し引きで不足する額は内部留保資金などで補填します。
 ※ 消費税関連経理等を反映していないため、今回の公表値は決算額とは異なります。

表10-1 事業経営に係る収支(税抜き)

区分	予算額	執行額		
		上半期 (令和4年9月末時点)	下半期 (令和5年3月末時点)	合計
水道事業収益	27億2788万円	12億5142万円	12億8457万円	25億3599万円
水道事業費用	25億8420万円	7億3887万円	15億6206万円	23億0093万円
差し引き	1億4368万円	5億1255万円	△2億7749万円	2億3506万円

表10-2 水道施設建設に係る収支(税込み)

区分	予算額	執行額		
		上半期 (令和4年9月末時点)	下半期 (令和5年3月末時点)	合計
資本的収入	3億9000万円	0円	3億9037万円	3億9037万円
資本的支出	12億0489万円	6525万円	10億9948万円	11億6473万円
差し引き	△8億1489万円	△6525万円	△7億0911万円	△7億7436万円

表10-3 水道企業債

令和4年度末残高	14億7823万円
----------	-----------

表10-4 一時借入金

令和4年度末残高	0円
----------	----